

第6回理事会(臨時) 議事概要

1 開催日時 令和3年2月19日(金) 15時00分～17時45分

2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 13階 ブロンズ(東京都・新宿区)

次の理事は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加した。

伊 東 秀 仁	伊 藤 雅 俊	上 野 広 治
大 塚 眞一郎	北 野 貴 裕	小 谷 実可子
澤 野 大 地	高 田 裕 司	高 橋 尚 子
野 端 啓 夫	古 谷 利 彦	星 野 一 朗
山 口 香	山 崎 浩 子	渡 辺 守 成

3 出席者 理事総数 25名

出席理事 24名(代表理事を含む。)

会 長	山 下 泰 裕	副 会 長	田 嶋 幸 三
副 会 長	松 丸 喜一郎	専 務 理 事	福 井 烈 子
常 務 理 事	尾 縣 貢	常 務 理 事	粂 井 圭 子
常 務 理 事	細 倉 浩 司		
理 事	伊 東 秀 仁	理 事	伊 藤 雅 俊
理 事	上 野 広 治	理 事	大 河 正 明
理 事	大 塚 眞一郎	理 事	北 野 貴 裕
理 事	小 谷 実可子	理 事	澤 野 大 地
理 事	高 田 裕 司	理 事	高 橋 尚 子
理 事	野 端 啓 夫	理 事	古 谷 利 彦
理 事	星 野 一 朗	理 事	南 和 文 子
理 事	山 口 香	理 事	山 崎 浩 子
理 事	渡 辺 守 成		

監事総数 3名

出席監事 有 竹 隆 佐、飯 坂 紳 治、塗 師 純 子

4 議事の経過の要領及びその結果

【山下会長挨拶】

- ・2月3日開催の第2回評議員会終了後の森喜朗東京2020組織委員会前会長の挨拶の中で、女性蔑視とともられる発言があった。発言自体はオリンピック精神に反する不適切な発言であり、許されるものでないことを改めて強調。一方で、totoサッカーくじをはじめ、スポーツ基本法の成立、スポーツ庁、味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)の設置、東京2020大会の招致等、森前会長の力なくして達成できなかったことは多い。その土台を基に、さらにスポーツ界を前に進めていく必要がある。
- ・森前会長の発言は国内外で多くの批判を生んだが、森前会長の発言だけではなく、差別問題への取組みに対する日本社会全体の体質に向けられた批判だと捉えている。自分自身の問題と捉え、日本社会全体で性差別を含めた様々な差別に取り組んでいくことが重要。スポーツ界も、多様性の確保、ジェンダーイコリティ等に取り組んでいるが、これまで以上に差別のない、多様性を持つスポーツ界を目指して努力していきたい。
- ・去る2月18日に開催された東京2020組織委員会理事会において、橋本聖子氏が新会長に選任された。検討委員会の8名のメンバーのうち6名がオリンピック・パラリンピアンであり、全員一致で橋本氏を推挙した。公表された新会長に求める5つの観点には含まれていないが、新会長はアスリートに寄り添う方であってほしいと考えていた。橋本新会長はオリ

ピック競技大会日本代表選手団長を冬季大会2回、夏季大会1回、計3回務められており、常にその行動の中にアスリートに寄り添う姿勢があった。オリンピック招致も含めて共に戦ってきた橋本新会長であれば、この困難を一緒に乗り越えていけるという発言も検討委員会内であった。橋本新会長は相当な覚悟をもってこの重責を引き受けることを決意されたと思う。その決意に改めて心から感謝申し上げたい。新会長選任後の理事会では、これまで以上に活発な意見交換を行い、橋本新会長を支えるということで理事全員の意見が一致した。JOC、スポーツ界としてもあえて火中の栗を拾ってくれた橋本新会長の思いに応じて、安全・安心な東京2020大会の開催に向けて、一丸となって橋本新会長を支えていきたい。

各理事より、アスリートを中心に心から応援する橋本新会長への期待や就任への感謝、全NFで会長を支えたいという意見があり、山下会長より、組織委員会の理事会と同様に全員一致で新会長就任を歓迎し、全力で支えるということを確認した。

(1)第1号議案 オリンピック憲章に基づく差別の根絶について

去る2月8日に開催された総務本部常任委員会において、森前会長の発言を受けて、JOCがジェンダーだけではなくあらゆる差別を容認しない姿勢を明確にし、具体的な行動につなげていくことが重要であり、理事会でJOCがとるべき具体的な行動について議論するよう要望があった。オリンピックの価値を守り、オリンピズムの普及を使命とするJOCにとっては憂慮すべき状況である。オリンピック、JOCへの信頼を取り戻すためには、差別の撤廃に向けた姿勢を明確にし、具体的な行動をメッセージとして発信する必要があると思われ、JOCが取るべき行動について意見を伺いたい。

【主な意見等】

- ・橋本新会長の会見での抱負は、JOC理事会が目指してきたガバナンスコードへの対応と同じ方向性だった。JOC、スポーツ界として、世代交代についても真剣に考えて取り組むべき。JOCのガバナンスコードへの対応は多様性の確保にあり、あらゆる差別を認めない、許さないことはオリンピック憲章にも記載されており、ハラスメントについてもスポーツ界が率先して取り組むべき。理事一人ひとりが何ができるかを考え、委員会や専門部会においても、早い時期に本件について検討を進め、JOCとして今できること、これから時間をかけて取り組むべきこと、NFと共に進めること等、理事会が自分事として議論することが必要であり、それが橋本新会長を支えることにもつながる。
- ・ジェンダー差別への取り組みはJOCとして打ち出し、実行することが重要。これまでも取り組んできたが、女性役員の育成プログラムを行うことや、各NFにも広げることを継続すべき。
- ・日本社会全体の問題でもあり、役員の人数だけ増やしても状況は変わらない。無意識の差別や、長年刷り込まれている意識が実は差別だということもある。以前ジャーナリストセミナーでも報道におけるジェンダーバランスをテーマに取り上げたことがあり、長期的な取り組みにはなるが地道な普及活動、研修会、勉強会も進める必要がある。
- ・短期的、長期的に取り組むことを分けて議論が必要。
- ・インテグリティやガバナンス全体に踏み込んで議論しながら発信することが必要。
- ・JOC理事一人ひとりが自分のこととして振り返るべき。差別とは何かを根底にあり、お互いに啓発しあえるようなオープンな組織を目指すことが重要。
- ・これからすべきことは、NFからいかに地方にまで浸透させるか。JOCが軸となり、NFの協力を得て、全ての地域に考え方を発信したい。
- ・JOCアスリート委員会として、アスリートの意見を集約し発信する方法を検討した。山下会長に集約した意見を3点伝えた。①JOCアスリート委員会は男女平等を始め多様性を尊重すること。②東京2020大会は多くの国民に応援される形で開催されるべきであり、強行は望んでいないこと。③アスリートは感染対策をしながら工夫して目標に向かって努力をしており、努力を発揮する姿勢が感動を呼び、世の中を動かすことができると信じていること。2月18日にアスリートミーティングを開催し、アスリートは現在も葛藤の中トレーニングに励んでお

り、報道に惑わされずトレーニングに集中できる環境を作ってほしいとの声があった。

- ・ジェンダー問題だけではなく、様々な差別に対して取り組まなくてはならない。短期的、長期的な取組みがあるため、今後さらに踏み込んだ議論が必要となる。また、JOCは、地域に浸透させるために見本となるべく、議論を進めていくべきである。橋本新会長が就任したこともあり、東京2020大会成功に向けてポジティブな発言をしていきたい。

アスリート委員会の要望は具体的で説得力のある要望であるため、要望の実現に向かって一致団結して進むというのは、前向きなメッセージになるのではないか。

森前会長の発言は海外でも多くの批判を生んだが、日本社会全体に対する意見と受け取っている。多様性の確保、差別を容認しないことについて、JOC、日本スポーツ界は今後真剣になって取り組んでいかなければならない。各委員会、専門部会で真剣に議論し、次回理事会で改めて議論することとしてはどうか。

【決議内容】

あらゆる差別の根絶について、各委員会、専門部会において議論し、第7回理事会(定時)にてJOCとして取り組むべきことを改めて議論する。

(2)第2号議案 役員候補者選考委員会の設置について

「役員候補者選考委員会の設置」について説明がなされ、役員候補者選考方法等に関する規程第2条第4項に基づき、役員候補者選考委員会委員7名(評議員2名、監事1名、名誉委員を含む有識者4名)を選出した。

評議員、名誉委員については、NFの運営やスポーツ界に理解があり、現状をよく知る方を優先事項として選考し、監事は弁護士として法務に精通している女性を、有識者は外部から登用することを前提に選考した。また、関係する競技や、夏季・冬季のバランスにも配慮した。役員候補者選考委員会委員の任期は、選任日から令和3年度定時評議委員会の終結の時までとする。

【決議内容】

1)役員候補者選考委員会の設置

2)役員候補者選考委員会委員

前原正浩	評議員
寺尾悟	評議員
塗師純子	監事
古川年正	名誉委員
山脇康	有識者
岡野貞彦	有識者
有森裕子	有識者

3)任期は、選任日(令和3年2月2月19日)から令和3年度定時評議委員会の終結の時まで

(3)第3号議案 委員の変更について

5 競技団体より選手強化本部員、2 競技団体より総務本部員について変更届が提出された。

【決議内容】

- 1)選手強化本部員 関塚隆氏より反町康治氏へ変更(日本サッカー協会)
皆川賢太郎氏より中村実彦氏へ変更(全日本スキー連盟)
長畑芳仁氏より三好悟氏へ変更(日本ボート協会)
福田佑輔氏より青木雄介氏へ変更(日本フェンシング協会)
小池隆仁氏より山下博行氏へ変更(全日本テコンドー協会)
- 2)総務本部員 高橋清生氏より岡本友章氏へ変更(日本ソフトボール協会)
藤井彌氏より袴田登喜造氏へ変更(日本ライフル射撃協会)

5 報告事項

(1)東京 2020 オリンピック・パラリンピック関係について

東京 2020 組織委員会より以下の通り説明がなされた。

12月2日に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議において、中間報告が行われ、アスリート、大会関係者、観客の3つのカテゴリーについて、場面(入国、輸送、会場等)ごとに、新型コロナウイルス感染症への対策が整理された。2月3日には、国際オリンピック委員会 (IOC)、国際パラリンピック委員会と組織委員会の3者でプレイブックが策定され、ステークホルダーごと(IF、プレス、放送権者、選手団、スポンサー)に合同説明会を実施し、その結果を踏まえ、4月に改訂版を発行する予定。ステークホルダーの意見を聞きながら更新していく。

2月9日に各国・地域選手団団長向けブリーフィングを実施。NOC、国内パラリンピック委員会(NPC)関係者が参加。

(2)アスリート委員会関係について

令和2年10月20日から令和3年1月20日まで、延べ90名のアスリートの協力のもと JOC チャリティオークションを開催し、合計落札金額は10,504,026円となった。コロナ禍の影響を受けているジュニアアスリートや、スポーツだけでなく次世代を担う子供たちの支援につなげるために、認定特定非営利活動法人カタリバと、オリンピック実施競技団体へ寄附。

(3)総務本部関係について

1)広報専門部会関係

JOC ファンプラットフォーム(仮称)について説明。JOC の新マーケティングの議論の中で、オリンピック競技大会時のみ盛り上がるのではなく、大会の間もファンを獲得する仕組みが必要との意見がきっかけとなった。マーケティングの視点だけではなく、公式ウェブサイトや SNS 等のツールがある中で、いかに一体的に広報ツールとして捉えながら作るかを議論する必要がある、第4回理事会で報告した通り、広報機能の強化の一環として、マーケティング委員会や OM 専門部会とも連携しながら広報専門部会として取りまとめ、進めていく。

(4)NTC 委員会関係について

ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)の緊急事態宣言中の対応等について説明。前回の緊急事態宣言下のように閉鎖をせずに、スポーツ庁や JSC の了解を得て運用している。2月に策定された HPSC 利用ガイドラインに基づき、合宿利用者は陰性結果を確認した上で入館する運用を開始。また、滞在中の状態も定期検査の上、確認することとした。日帰り利用者や、HPSC 内で業務にあたるスタッフの検査については、利用頻度や内容により、JSC にて受検方法を判断することとなっている。

引き続き、スポーツ庁、JSC、JPC と連携し、HPSC における感染防止対策を徹底の上、各 NF の協力を得ながら、強化活動を進める。

(4)その他

1)次回理事会について

次回理事会は3月23日15時より定時理事会を開催。